

みなさん、こんにちは。ご紹介をいただきました寺脇でございます。（拍手）

先ほど、私の本（「国家の教育支配がすすむ」）をご紹介いただいて恐縮ですけど、あれは去年の11月ぐらいに出したんです。あの本は出版する会社がすごくとんがったところで、いわゆる体制批判的な本をたくさん出しているんです。小さな出版社で、社長が自分で自家営業しているようなもんです。社長が「このタイトルにしたい」って。私は、「それはちょっと、いくら何でも行き過ぎなんじゃないの？」と書いていたら、その本が出て、半年ぐらい経ちますかね。本当に国家の教育支配が進んでいるんですよ。私以上に社長のほうが先読みをよくしてたなと思います。

## すすむ教育の国家支配

このごろ感じるのは教育の国家支配です。国家というか、政治家が教育を支配する。教育というのは、政治に支配されてはならないんです。戦前の反省に立って教育基本法をつくり、そして教育委員会制度をつくって、教育が独立できるように防御を張っていたわけですけど、それがどんどん侵されていっています。心配です。

子どもたちは、未来の日本を生きるためにがんばっているのに、日本の未来がもうなくなってしまふみたいな状態になっています。安倍政権になってからの6年間を見ていると、本当に怖い気がしてきます。今でも覚えていますけど、2009年ごろ私は、自民党政権を倒し政権交代というのをやっていくことによって、政治を一党独裁から変え、「違う考え方もあるんだよ。こっちがいいといたらこうなるんだよ」というふうになると書いていました。でも、あの2009年の衆議院選挙のとき、民主党が大勝したときです。実は、テレビの選挙開票番組に出ていました。開票結果で民主党がどんどん勝っていくんです。選挙による政権交代というのが初めて起こるんだなと感じていました。これは初めてのことでしたので、それは感動しながら見ていました。最終的には、民主党が余りにも多くの議席を取っちゃいました。だから、最後に一言言ったんです。「自民党は、すごく少なくなっちゃったけど、すごい右派の人たちだけが残っているんです。自民党というのは、右寄りなものすごく傾いていくんじゃないのかと。そのことが心配です」と。つまり、次に政権を取ったときには、その右寄りになったまま取っちゃうから今までの自民党がやってきたことよりも、もっと強権的で、独裁的な政治が行われるのではないかと心配したわけです。私の予想どおり、今日、見事にそうなっています。

道徳が教科になるなんていうことは、私が文部省にいたころは考えられませんでした。政権交代前、第1次安倍政権のときも安倍さんは道徳を教科化したかったんだけど、そのときは同じ自民党の伊吹文明文部科学大臣が、安倍さんよりはるかに先輩の議員でもあることだし、彼は「何言ってるんだ」と、「総理大臣がそんなこと言うんじゃないよ」と一喝したんですね。「道徳の教科化なんかする必要はない」と言って文部科学大臣が止めた

わけです。90年代の終わりごろは、日本でもう一度戦争に結びつくようなことがあるなんて夢にも思っていませんでした。だけど、今は、「本当にこれでどうなるの、大丈夫なの？」という話になっているんですね。

## これからは、「コミュニケーション能力」と「自ら考え、学ぶこと」

これからの世界や日本を考えると、21世紀というのは、コミュニケーションの世紀というふうに考えなきゃいけないと思います。「ゆとり教育」とか言われてます私が現役のころやってきた改革というのは、何よりもまずコミュニケーション能力を高めなければいけないということだったんです。「学力とか何とか、いくらあったって、それをコミュニケーションできなかつたら何の意味もないじゃないですか」「すごくいいことを考えたって、それを伝えられないんじゃない意味がないじゃないですか」というようなことでやってきたわけです。しかし、今の教育は性急に結論を求めています。「手っ取り早く何とかしろ」「学力テストの点数を上げろ」みたいな話でやっているわけです。全国一斉学力テストやって「何番だ」「上がった、下がった」というふうなことをやっています。ほとんどの首長さんは、「順番が上がった、下がった」といってわあわあ騒ぐ。全国を回ってお話をお聞きすると、そういう話がたくさんあって大なり小なり圧力がかかっているようです。

こういうやり方というのは、明治時代の近代国家の考え方なんです。明治維新以来、ずっと「世界の5大国に入りたい」とか、「欧米に追いつけ、追い越せ」とか、何か目標を設定して、そこへとにかくいけと。それを全部数値目標でやっていくという考え方でやってきました。コミュニケーションなんか必要ないですよ。「別に話し合わなくたって、結論が出りゃいいじゃないか。全く話し合わないでやったって結果がよければいい。結果がすべてだ」ということですよ。結局数字とか数値とかであらわれてくることを目標にしてやってきているんです。時代がポスト近代に戻っているような気がします。臨時教育審議会が1989年に置かれ3年間議論をしました。私は、臨時教育審議会というのをつくる時は文部省にいて、私は、その審議会をつくる法律を書きました。臨時教育審議会が始まったころ、福岡県の義務教育課長をしていました。福教組へ来てみると、「教育の自由化だ。すばらしい。賛成だ」というわけです。全国的にもそうでした。組合は、臨教審を「学校が自由にやっていい」という意味に捉えていたようです。臨教審の中身を十分に読まずに、ぱっと見出しだけ見て「教育の自由化だ。賛成だ」と言うから、私はびっくりして、福教組へ行って、「ちょっと待ってよ。よく読んで。賛成なんて言われちゃ困る。」と話しました。『教育を株式会社がやったっていいよ』、『競争させて悪い学校はつぶれりゃいい』、『公立がつぶれりゃ私立にやらせればいい』みたいな話が臨教審の中身ですから、ちゃんと反対してね」と話しました。福岡県教育委員会だってちゃんと反対してました。私は、そのときの文部省の幹部は偉かったと思いますよ。粘り強くやっていって、「教

育の自由化」というのは全部つぶして、「教育の自由化」はやめましょうとなりました。それにかわる何かすごいことをやらないと、「中曽根総理の肝いりで3年間もかけて何なんだ」ということになりますから、「生涯学習社会の実現」を打ち上げていったんです。文部省は、株式会社が学校をつくるとか、学校どうしを競争させるなんていうのは、「だめです」とはっきりさせました。そのかわり、社会教育とかスポーツとか文化の局面では、民間企業も参入して行ってやっていいんじゃないかとしました。つまり、文部省は「学校という聖域は絶対守らなきゃいけない、学校は公教育だから守らなきゃいけない。」とはっきり言ったわけです。「それ以外のところはいいですよ」と。その論理として、ただ「いいよ」ということではなしに、学習者主体の考え方というものを出してきたわけです。「学習者主体のためにこうしてるんですよ。民間を優遇するためにしているんじゃないですよ」と。「教育や学校は公が責任もってやる。それ以外のことは、官だろうが民だろうが、学ぶ人のためになるということやるのがいいんじゃないか」と打ち出したのが、昭和の終わり昭和62年、1987年の臨時教育審議会です。その裏づけとして未来予測をして、「もう近代の『人を押しつけてでも上へはい上がろう』みたいな考え方でやってたら終わりですよ」と。つまり、それをやると必ず戦争が起きるということですよ。それで戦争をやってきたわけですから。

競争の時代は終わりですよという理由は二つあります。

20世紀というのは、人類が恐らく最も豊かと言われた時代でしたが、それは先進国だけですよね。日本でいえば日本が一番豊かだった時代と恐らく言われますが、20世紀というのは日本が一番たくさん戦争をした時代でもあるし、世界が一番たくさん戦争をした時代でもあるんです。地球全体だと、もう20世紀のうちの1世紀間に、1億人亡くなっていると推定されています。戦争の世紀ですよ、20世紀は。人を押しつけて競争してという考え方でやっていたら、地球は終わってしまうかもしれませんというのが一つです。

もう一つは、地球上の資源のことです。今まではG7という国々が全部独占していたわけでしょう。もう既にG20という位置づけになるぐらいそこは広がっていったら、有限な資源をみんなで分け合うことが大事なんです。みんなで分け合うには、コミュニケーションしなきゃだめに決まってるじゃないですか。もう自分だけ得しようなんていう考え方は成り立たないということだと思っんですよ。

その方向に世界が変わっていく21世紀を生き抜いていく子どもたちには、コミュニケートする力こそ身につけさせなければならない。もう一つ、子どもたちが自ら学ぶ、つまり学習者を大事にするという観点を入れていかなきゃいけない。学習者主権という考え方を子どものころから身につけておかないと、大人になったって「自分が主役だ」なんていうふうに思えないことになりますから。

## 平成、最初の15年…ゆとり教育への支持と逆風

このごろ、平成がちょうど30年で終わることになったので、「平成ってどんな時代だったんですか」というお題をいろんなところからいただいていますけど、教育界に関していえば、最初の15年間は、「文部省のゆとり教育なんか生ぬるい。もっと超ゆとり教育にしる」みたいな提言が経済界からも出され追い風が吹いていました。1990年代です。中には、「学校は5日で午前中だけにしなさい。午後は、子どもたちが自分の学びたいことを、いろんなところに行って学べるようにしていきなさい」と言う人もいました。結果として、文部省が考えた学校を週5日制にして、子どもたちに自ら学ぶゆとりを保障し、「自ら学び、自ら考える。そしてコミュニケーション能力を大切にすることやをやりましょう」といったのが最初の15年間で、大体は支持されていたわけです。

ところが、いざそれが世の中に出てくると、「大人が学習者主権になるのは大賛成だが、子どもが学習者主権になるのはおかしい」という考え方が出てきました。あのころの反対側はひどかったですね。信じられないのですが、「子どもは犬みたいなものなんだから、むちでたたかなければしつけられない」ということを堂々とおっしゃった有名な学者の方もいました。「おいおい、そんなこと言っているのかよ」と思いました。それは極論としても、「とにかく子どもというのは、ほっとけば学ぶ意欲なんていうのはあるわけがない。子どもはびしびしやらなきゃ勉強しない。すぐサボる、遊ぶ。だからやらなきゃいけないんだ」という議論がありました。教育学なんかやったこともない素人でしたが私は、「いや、それはおかしいでしょう。子どもというのは本来学びたいという意欲をもっているんです。」と主張しました。このころ、「赤ん坊はこういうもの（ペンの蓋）をよく飲み込みますよね。あれは学ぼうとしてるから飲み込むんじゃないんですか」と言っていたんです。「これ、何だろうと思ったときに、赤ん坊というのは、ここ（口）しか感覚というのがないから、おいしいのか、まずいのかとやるからつい飲み込んでいたりするわけでしょう。子どもがもし何の好奇心もないんだったら、これが目の前にあったって何だろうとは思わないわけだから飲み込んだりしないわけじゃないですか」と。すごい素人論で言ったら、それは全部、大田堯先生の本に書いてありました。私自身思いつきだけで生きてるみたいな感じでしたので、それではだめだと思って改めて大田先生に弟子入りをしました。その結果がさっきの対談本（大田堯・寺脇研が戦後教育を語り合う）になっています。

さて、話を戻しますが、反対論がどっと出てきました。まあ揺り戻しが来るのは想定内で、さぞやそういう反対論が出てくるだろうとは思っていました。第1次安倍内閣が成立し、安倍さんやその下にいる下村さんとかそういうグループが私のことをよく思っていないというのは周知の事実だったから、さすがに役所もかばい切れなくなって、「もう出て行ってくれ」みたいな話になっちゃったので出て行ったわけです。

それで、覚えていらっしゃると思いますけど、2002年に新しい指導要領が始まって、その騒ぎがある中で、第1次安倍政権が「脱ゆとり」に向け動き始めました。「ゆとりはけしからん、あんなのみんなやめろ。授業時間を増やせ、教育内容を増やせ」と言ったんですね。だけど、前川さんがこのごろ明かしているように、文科省の役人は、一応言いなりにならざるを得ないけれども、面従腹背ですからですね。「はいはい、わかりました」と言いながら総合的な学習の時間は、1時間減らして3時間を2時間にしちゃって残した。マスコミは「脱ゆとり」だけを見て、「ゆとり教育は終わった」みたいなことを言っていました。文部科学省のホームページには、ちゃんと「方針は変わっていません」、「質を変えるという考え方ではありません」と書いてあるんです。ただ、世の中の的にはマスコミを中心に「脱ゆとり」的な話になって、2011年の、今使われている指導要領になっていくわけですね。私は、そのとき、「おまえの敗者の弁を語れ」みたいなことをさんざん言われました。いや、私は敗者だけど、この教育の考え方は敗れたわけじゃないからって思っていました。

そうこうして、「脱ゆとりだ」と言っているさなかに、世界ではリーマンショックが起こって、2011年4月からの新指導要領実施のわずか3週間前の3月11日に東日本大震災が起こり、原発事故が起こるといような、とんでもないことが起こっちゃいました。こんな不確実性の時代に、「20世紀に戻せ」みたいな教育をして、もう20世紀どころか「戦前に戻せ」という考え方なわけですから、私は、「そんなの冗談じゃありませんよ」と言っていましたよ。「修身を復活して、みんな同じ道徳観でやっていけみたいな話は冗談じゃない。いろんな価値観があって、それを組み合わせてやっていかなきゃいけないということなんだろう」と言っていたわけです。

政治家がどう振舞うかというのは、それは前川さんとの本の中にも詳しく書いていますが、2002年に「ゆとり教育」をやろうとしたときに、小淵総理が応援してくださろうとしたわけです。小淵総理が、私は直接聞いていますけれど、要するに、「ゆとり教育というのがどういうことをやろうとしてるか、よくわかった」と。「要するに、近代が終わって、これからは競争から共生へとか、そういうことなんだな」と。小淵さんはものすごいそういう感覚が鋭い人で、「変えていかなきゃいかんのはわかるが、絶対反対派が出てくる。それを『まあまあ』といって収めるのが総理大臣である政治家の仕事なんだ」というので、小淵さんは、意識的に国会演説で「個と公」という話をさんざんされているわけです。今までの武士というのは、「公」が何より大事であって、「滅私奉公」でした。小淵さんは、初めてそれを保守政治家としてはっきり反論しました。「個があつての公である」と。「だから滅私奉公もいかんし、滅公奉私もいかん」と。「どっちも大事だ」と。どっちも大事だということを行った上に、「個のほうが先に立たなきゃいけないんだ」と。普

通は「公と個」と言うんですが、「個と公」というふうに言ってくださったんです。さらに、「だから個を確立させるために教育を変えなきゃいけないんだ」と。「今までの日本の教育というのは公のためだけにやってきた。これからは個のための教育というのをやって、初めて公がいいものになるんだということを政治として言わなきゃいけない」と主張したのです。しかし、残念なことに、まあいい人ほど早く亡くなってしまいます。亡くなったのが平成14年、2000年の4月でした。

## 平成、後半の15年…側近政治と森友、加計問題

平成の前半はそこで終わって、後半は教育基本法を改正するとか道徳を教科化するとかいう、何か古くさいものが出てきちゃってやるような時代になり、さっき申し上げたように、政権交代を経た後は、一強一党独裁みたいになっちゃっています。一党というよりは官邸独裁というわけですけど、安倍総理の周りにはいる側近の人たちの側近政治になってしまっています。

それが今の森友・加計問題なんですよ。

これは、何かとんでもないことになってしまっています。日本の統治機構というのは、皆さんの思っているようなものではもうなくなっています。三権分立というのが壊れていますから。本当は、司法、行政、立法が互いに監視し合わないといけないんですが、行政の独走になっちゃっています。しかも、その行政の中でも、専門家である官僚の意見は全く取り上げられず、行政の素人である政治家が独走する。しかも、それが首相官邸というところに集中しているということなんですね。

安倍さんはね、多分あの人は、官邸以外の役職があるということがよくわかってないんですね。安倍さんというのは、官邸以外で仕事をやったことないんです。普通は総理大臣になる人は、それまでに外務大臣をやりましたとか、財務大臣をやりましたとかいう履歴を持っているんです。安倍さんはやったことがない。だから、あの人の頭の中は、どうも「官邸さえちゃんとしていれば何とかなる」ということなんですよ。そこに、「そうですよ、私たちがやりますから」という腹黒い官僚たちが集まって来てる。自分が目立ちたいとか、活躍したいとか、出世したいとかいうようなことで来ている人たちです。教育政策だって文科省の言うことを聞かないで、官邸からやる。第1次安倍内閣のときは文部科学大臣が「ノー」と言って、「道徳の教科化は無理です」と官僚が言えました。それが今は言えなくて、官邸が「嫌ならおまえ、飛ばすよ」という権力を持ってしまっているから、危なくてしょうがないですよ。官邸の暴走を国会がチェックできない。国会は与党が圧倒的多数で、野党が小さ過ぎて全然チェックがきかない。司法のほうも、今は官邸が支配し始めているので、こないだの森友学園事件の文書改ざん事件が不起訴になったなんていうとんでもないことが起こってしまいます。司法もチェックできないし、立法もチェックできない。

行政機構の中の専門家集団もチェックできない。これを一般的には「独裁体制」というんで、ほぼ北朝鮮と同じ状態になっていると考えなければなりません。その後、ようやく何人かが勇気を出して、日本のマスコミもそれなりに頑張っ、森友学園事件、加計学園事件に注目が集まったわけです。あれは全部側近政治だからこんなことになっているというものなんです。ただ、今はもう森友・加計なんか全然やらない。日大のタックル問題とか、いろんな事件がどんどん起こるから。何とかのドン・ファンとか。私も、テレビ局から「日大のことで出てください」と言うから、「いいですよ」と言って出たんです。そうしたら、テレビ局の人が小声で「本当はね、森友・加計やりたいんですけどね。ただ、森友・加計をやると視聴率がぐんと落ちるんですよ」と言うんです。

つまり、国民が「もうどうでもいいや」というふうに思っているということなんです。これが一番怖い。国民が「もうそれでいいや」と思っちゃったら、逃げ切れるから逃げ切っちゃう。そうすると、またあと3年間あの人ややって、側近政治が3年間続いて三権分立が壊れたまま3年行くと、もうどんどん壊れていきますよ。怖いんですよ。もちろん行政機構の中も壊れてるけど、何が怖いって人事のたびに官邸の色が強まっていく。あと3年やって3回人事したら、もう本当にそういう人たちだけになってやっていくというようなことになります。

心配なことは、国民の皆さんがもっと自分の頭で考えなきゃいけないということです。

第一、おかしいでしょう。森友学園事件だってね、「8億値引きした」っていうと、みんな金の話だから「おっ」と思うけど、問題の本質は、あんなむちゃくちゃな小学校が成り立とうとしていたということなんです。教育勅語を暗唱しているなんてあつてはならないことだと思います。あれを、もし朝日新聞が暴かなければ、去年の4月に認可されて開校してたんですよ。

具体的にはどういう問題かという、もちろん国有地の払い下げというか、金の問題はありますが、中身の面では大阪府です。あれは私立だから所管は教育委員会じゃなくて首長部局がやるわけで、大阪府知事があれを認可する寸前まで来ていたわけです。「この幼稚園はいい」、「このまま学校つくりましょう」、「よしよしつくろう。はい、認可してあげよう」というふうに思っちゃった。とんでもないですよ。そんな学校は、公立だろうが私立だろうが、あつてはならないんです。

先ほどから言っているとおり、学校とはそういうところじゃないんです。塾でそういうことをやるんだったら、それはやったっていいでしょうよ。あるいは宗教団体がそういうことをやるんだったら、それはそれでいいでしょう。でも、公教育ですよ。私立学校だって、公金が支出されている公教育の場で、教育勅語ですよ。憲法違反、教育基本法違反のことを暗唱させるみたいなことがまかり通っている。あり得ない話です。あの幼稚園は暗

唱できなかつたら、何か、体罰とかそんなものもやってたわけで、「その問題はどこ行っちゃったの？」と思いますよ。体罰をしている幼稚園、教育勅語を暗唱させる幼稚園。そんな幼稚園を運営している法人がつくる小学校を認可する。その幼稚園に対して指導もしない。その結果、とんでもないことまでできるようになってしまった。あの問題の重要な部分というものが、もう消えてしまっていますね。つまり、安倍昭恵夫人が関与しているというのだって、賄賂をもらったわけでもないんですよ。だけど「この教育はいい」と言ったんですからね。「名誉校長になります」と。「安倍晋三記念小学校」という名前をつけてもいいですよと云ってます。憲法、教育基本法に違反している学校をすばらしいと言ったり、自分の名前を校名に使っていいというのはとんでもないことですよ。

これについても総理を守らなきゃいけないから、「教育勅語を学校で使うことは必ずしも問題ではない」という政府見解を出さなきゃいけないことになっちゃうわけですね。教育基本法に反しない限り、これを使ってもいいと。そもそもが、教育勅語は1948年に国会で失効・排除が決議されたものですからだめなんですよ。私は、今回道徳が教科化されました。今度の道徳というのは、ご存じのように「考え議論する道徳」ですから、押しつけではないはずですよ。押しつけだと、この教育勅語と同じになってしまうんです。

「先生の言うことを聞こう」なんていうのだってね。先生だって間違っただけを言うときもあるだろうし、神様じゃないわけだから。「先生の言うことをよく考えて、よいことだと思ったら聞こう」とかいうふうに考えていく。「でも、よいと思う、君の『よい』という判断は正しいのかな」という議論をしていかなきゃいけないと思いますね。

「考え、議論する道徳」というフレーズですが、面従腹背の結果、前川さんたちが頑張っただけで、「押しつけじゃないです」ということをやるためにつくった文言です。でもそれも危なっかしくてしょうがないわけですがね。

加計学園問題なんか、もうとんでもない話ですよ。私は、あれで「日本の大学人は死んだな」と思いましたね。あれに国大協も私大協も私大連も、つまり私学団体、私立大学の団体、それから国立大学の団体、何一つ文句言わない。「大学の根幹である設置基準がいい加減に運用されているんでは、もうやってらんないよ」と言わなきゃいけない。そうすれば文科省も、何か圧力がかかったときに、「いやね、それは総理のご意向というのはよくわかりますけど、大学の連中がこんなに大騒ぎしますよ」と言えるんです。国大協が一つにまとまって「もう冗談じゃないぞ」と文句を言ったらいいじゃないですか。だって、少なくとも他の大学の設置認可とは違うやり方で優遇されてやっているわけですから、おかしいんですよ。そんなこと誰も文句言わないから、どんどんエスカレートしていくわけですよ。加計学園も森友学園も、追及はされてるけど教育的な問題では追及されていないから、教育のほうはもうやりたい放題。その結果が、今年の3月に、「前川さんの講演を



なぜ行ったのか」と、文科省から名古屋市教育委員会に出されたメールですよ。「はあ？」と。びっくりですよ。文部省の私を含めたOBは全員おかしいと思ってますよ。現役だって全員おかしいと思ってますが、それが言えない状況ができてしまっている。安倍チルドレン、つまり官邸周辺にいる国会議員から言われたからやらなきゃいけなかった。あるいはそれに迎合して出世しようとした文科省の幹部がいたからそうなっちゃったんです。

名古屋市教育委員会はもちろん、日本中の教育委員会も「おかしい」と言わない。びっくりですね。本当なら、すぐさま全国都道府県教育長協議会、全国市町村教育長協議会から嚴重抗議を文部科学省にしなきゃいけない。それをやってくれたら、次は断れるんですよ。国会議員がやれと言ってきても、官僚は、「こないだやったら、様々なところからこんな反対が来ました。なのでできません」って断れるんだけど、今回のことがうやむやになっちゃったから、「またやれ」って言われたときに断りにくいんですね。「前もやったじゃないか」と。

問題の重大性は、教育への国家介入ということなんです。これは国家介入の最たるものですよ。もうあり得ない話です。戦後一回もやったことがないし、戦前も文部省は一回もやったことがない。戦後になってからは一回もないですよ。文部省と日教組が激しく対立していたときでもですよ、「あの先生のあの授業は何だったのか」なんていう問い合わせはしてない。それは、教育委員会が見ておかしいと思ったら「懲戒処分をかけなさい」みたいなことは言うけれども、その判定というのは教育委員会に任せていく話なのであって、名古屋市立の中学校がどんな授業をしようが、そんなのは名古屋市の教育委員会が決めることであって、文科省が言うことじゃない。普通の授業で何も大過なく終わってるものについて文科省が聞くなんていうことをやって、それがうやむやにされてしまったら、あらゆる授業がチェックを受ける可能性があります。

文科省も苦しい言い訳をして、「天下り事件で文科省が処分をした人間なので聞きました」みたいなことを言ってますが、実際前川さんは、その前にも長野県の中学校で授業をしてるんですから、「じゃ、そのとき聞けよ」という話ですよ。結局、何だかんだ理屈言って、前川が憎いから、あいつどんなことやってるか、何かどこかで落ち度を見つけようって。おかしい話だし、情けない話ですよ。

前川さんが講演に行くと、必ず某新聞の記者がチェックしに来ますよ。「何か失言をしないか」ということで見に来てる。それを文科省からやらせるという、その考え方は、もう本当に怖いですよ。

少なくとも最初は、森友学園へ是正命令を出す権限は文科省にもあったんですよ。それをしなかった。たしか大阪府に対して「調査はしてください」ということは言ったみたいだけど、そのまま不認可になったからうやむやになってしまって、幼稚園も開店休業みた

いな状態でしょ。本当はちゃんと調査して、森友学園の幼稚園のどこが法令違反で、どこが法令違反じゃないのかというのをきちんとやるべきだと私は言ってたんです。

ちなみに、私の判定では、「安倍総理、頑張れ」って言ってるのは、法令違反ではないですね。あれは授業の中で行なっているのではなくて、運動会という特別活動の中で行なっていることです。教育勅語の話は、もうどう考えたってアウトでしょう。そこの整理をしないで、何かへんてこりんな学校ぐらいで済ましちゃったわけです。

今度は、加計学園をでたらめな条件で認可をしてしまった。そして、名古屋市教委に問い合わせ。これもやらされた。こんなおかしいことが続いているんです。

だから、今大事なことは、全教員の総意として、いろいろ言えばいいですよ。そういうこと言わないと、本当にこれ、怖いですよ。とにかくこの1、2年、私が一番心配しているのは、こんなひどいことが起こっていることに対して教育界の人間が余りにも鈍感過ぎるということです。文部科学省は、もう全くものが言えない状態になってしまっているから言えない。外から言うしかない。でも、私とか前川さんが言ったって、「あいつらは、もともと政権に反対してるから、そんなこと言ってるんだ」みたいな話になっちゃう。そうは言いながら、この国を捨てるわけにはいかないのだから何とかしていかなきゃいけない。皆さんも一市民なんですから、周りの人たちに対して言うべきだし、教職員組合としては、「こんな介入があるのはおかしい」ということを団体としての意見として言う。いろいろな方々から言っていかないと、これは変わらないですよ。変わらないどころか、どんどん悪くなっていきますよ。とにかく、この加計・森友を完全に逃げ切らせてしまって、安倍総理があと3年やることになったら、これはもう本当にその時点でほぼ終わりに近くなってしまっているんじゃないかというふうに思うぐらい深刻な状態であるということを考えてもらわないといけません。本当に深刻な問題なんです。

### **教員と憲法15条第1項…教育行政の仕事を担当**

日本の小学校と中学校の先生方は、この約20年本当によくやっていますよ。いろんなことを外野から言われながら。この20年公務員たたきがものすごく激しくなってきた、公務員バッシング、教員バッシングの連続でした。教員もいろんな意味で厳しい目に遭いながらも本当に一生懸命やっています。いわれなき公務員バッシングは、この10年間言われ続けています。小泉さんのときは「郵政民営化」です。郵政民営化したら何がよくなるかという説明なんか何もないのに、「郵便局が公務員だからいけない。民営化すればよくなるんだ」と言ってやっちゃいました。

さらに悪いことに、橋下知事が出てきたときから、「選挙で選ばれた俺が偉いんだ」と、威張り散らす首長が出てきました。安倍総理も「選挙で選ばれた俺たちが偉いんだ」って言ってますよ。ペーペーの議員さんたちまで愛知県教育委員会に「前川が授業をしたらし

い。ちょっと調べろ」と言うわけですよ。昔だったら、もう即座に断ってますよ。私が文部省の役人で、そう言われたら、「そういうことは無理です。お調べになりたかったら、あなたの選挙区は名古屋なんですから、お知り合いの市議員がいらっしゃるでしょう。名古屋市議会で議論するというのはあり得る話ですが国がそこへ介入するというのは、これは法律には違反してないけど、度を過ぎていて、こんな今までやったことないようなことをやったら、こんなことが起こりますよ。それでもいいんですか」と言って、恫喝してやめさせますよ。恫喝はしないですけど、諫めてやめさせます。私、諫める回数が多過ぎたので疎まれてしまいました。

そういうことがまかり通るようになってきてしまっているけど、よく考えてください。そもそも先生方は、自分は公務員と思ってなかったですからね。今は思ってるでしょう、いろいろなバッシング受けてますから。私、福岡県の義務教育課長になったときに新任教員研修をやりました。私が試験をやって採用した先生方です。1985年です。新任教員研修のときに、私は聞いたんです。「みんなは今日から何になったのかな？」って。そうしたら、みんな「え？何、そんなわかり切ったこと聞くの？」っていう顔をするから、「みんなわかり切っていると思うけど『教師になった』という回答じゃ50点だよ」と話しました。みんな「はあ？」って顔をしてました。そこで教えました。「教師であると同時に、福岡県の教員という公務員になったんですよ」と。わざわざ聞いたのは、その前の年に福岡県の教員が自分は公務員だとほとんど思っていないということがわかっていたので、あえて公務員としての身分を教えました。

公務員は憲法を守るという制約はもちろんですが、それ以外に誓いの言葉を言うわけです。「我々は憲法第15条第2項に定められている全体の奉仕者として」と。一部の奉仕者ではなく全体の奉仕者として働くものであるということです。ですから、森友学園とか加計学園の奉仕者、あるいは安倍晋三の奉仕者でもないわけです。国民の奉仕者ということです。それで、実はこれがとても大事なんですが、まず先生方は自分は公務員だということを全員わかってくださいね。その上で、憲法15条第1項というのがあります。これはあんまりみんな知らない。公務員だったら2項は誰でも知ってますが1項はあんまり知らない。

憲法15条第1項というのは、「全ての公務員を選任し、及び罷免する」、つまり雇うこととやめさせることは国民固有の権利であるを書いてあるんですよ。つまり、今日ここにいる先生方は選ばれているんですよ。それをはっきりしないと、ついたじろいでしまって、「俺は選挙で選ばれているんだ。偉いんだ。おまえたちは何か……」。それは某知事がつくった論理ですけどね。これがもう日本中に今蔓延してるから、こんなことになっちゃってるんです。「選挙で選ばれてるから偉いんだ。おまえたち、選挙で選ばれてないじゃないか。選挙で選ばれた俺たちが民意の反映なんだ。おまえたちは民意じゃない」と。

違うんです。立法府の人間は選挙で選ばれます。行政府、それから学校も教育行政府です。行政府の人間と司法府の人間は試験で任用されるんです。試験で任用されるということは、国民が選んでるんですよ。教員採用試験というのは法律で定められている。つまり国民が選んだ国会議員が決めた法律で、法によって定められた教員免許を持っている人、公務員試験に通った人、司法試験に通った人になるんです。かつ、学力だけじゃなしに、面接とかで、その人間の能力や意欲や人柄等を勘案して採用されているんです。だから、結局先生方は国民が選んでいるんです。採用試験という仕組みでもって選ばれているわけで、間接的にはちゃんと国民が選んでいるんです。つまり、先生方は民意を反映してるんです。ただ選び方が違って、直接投票で選ぶのと試験で選ぶのとの違いなんです。

私は、総理大臣とその周りが独裁しちゃったら大変なことになっちゃうということを言いたいんですよ。この独裁というのは、能力が高い人だって独裁しちゃいけないというのが民主主義ですからね。だから、先生方は自信を持って首長に対して、「あなたは選挙で選ばれてるけど、俺たちは教員という専門能力で選ばれて日々の仕事に当たっているんだ。単純に『だめな教員』とか何とか言われる筋合いはない」って言わなきゃいけないわけですよ。それは別に個人的に反抗しているわけじゃなくて、理屈はそうなるんですから。

私が役人をやってるときだって、国会議員から言われたって一から十まで言うこと聞かなきゃいけない存在とは思っていませんでした。「全国一斉学力テストをやれ」というのを言われたときも、ずっと止めてきたわけですよ。「前にやったときに、とんでもない混乱が起きましたので、ああいうことをやると、変な競争が起こってしまっておかしいことになるというのが、もう歴史で実証されているのでできません」と言い続けてきたのに、政治に押し切られてやるようなことになってしまった。教育行政は、「俺たちは専門家なんだから、選挙で選ばれたあんたたちと対等なんだよ」と言わないといけない。教育基本法に、「教育行政で不当な介入を許さない」ってちゃんと書いてある。教育行政といたら、文科省と教育委員会のことだなと思わないでくださいよ。現場の教員も教育行政の一員なんです。だから、現場の授業に政治家が何か口を出すというのは不当な介入ですから、やめてもらわなきゃいけないというふうにはっきり言わなきゃいけないですね。

とにかく、周りの先生方に、「自分たちは公務員だ」、「憲法15条第1項によって国民から選ばれてるんだ」と言ってください。そして、「教育基本法16条によって、自分たちは教育行政をやっているんだ」と。先生方は生徒に授業をするという教育行政の仕事をしているわけです。学力がどうのこうのとか、教え方が良くないなんてことは言われるこっちゃないと反論しないと。教育については、専門性を持って俺たちが考えてやっていると。学力をつけるための努力をしない教員なんていないはずですから、「おまえたちは努力してない」なんて言われたら、それは侮辱ですよ。私は、役人のとき、外の人から「売国奴」

とか言われました。「ゆとり教育で国を滅ぼす売国奴」と強烈に批判されました。国家のために務めている人間に「売国奴」と言うのは最大級の侮辱ですから、「普通なら、これは決闘ものです。手袋投げて決闘するぐらいのことをあんたは言ったんですよ」って、すごんだことがありますけどね。それぐらいの覚悟でやらなきゃ、おかしいじゃないですか。私は文部省の役人として、それだけの覚悟でやってました。現場の人たちは、自分でそれだけの覚悟を持ってやっていかないと、いい加減なことを言う政治家、気分で何か言うような人たちに振り回されてしまう。政治家は気ままなことを言うんですが、こっちは気ままなことをしちゃだめだということなんです。こっちはこっちできちんとしていかなくちゃいけないということなんです。

## ゆとり世代と羽生選手

話は変わりますが、平昌（ピョンチャン）オリンピックのとき、私のところへ取材が殺到してですね、「ゆとり世代はすばらしいと思いますがご意見を」とか言われて、「おいおい、今ごろそんなこと言うかよ」と思いましたけど、平昌で活躍した選手たちのことをこのごろは「ゆとり世代」って言わないで、「羽生世代」って言うらしいですね。それはもう、私には予見できていたことですよ。少なくとも信念は持っていましたよ。「この子たちが社会に出れば全てわかる」と思っていました。

羽生君の世代は、2002年に小学校2年生だった世代で、生活科から総合学習とずっとやってきた最初の世代なんです。学校現場でいえば、教員3年目の人たちからがゆとり世代ですよ。「そんなに劣ってますかね」ってよく聞くんですよ。2000年初めのころは、「これからどうしようもないやつらが出てくる」みたいなことを言われてましたよ。私はこの2～3年、<sup>ほうぼう</sup>方々へ行って聞いてますよ。今日も皆さんにも後で聞きたいんですよ。「この2～3年になった教員はどうなんですか」、「そんなにひどいですか」とね。企業の人にも聞きますよ。「おたくの会社の新入社員、この3年間ぐらい、どうしようもなくひどいでしょうかね」みたいなことを言うと、「そうです。だめですね」と答える人は今まで1回もないです。大体は「全然変わりません」と言うか、「いや、前よりよくなりました」という意見もあります。前より悪くなったという意見は1回も聞きません。ランダムに会った社長さんには必ず聞くことにしてるので、あながち間違っているとは思えません。

羽生君のように天才的な何人かだけ捉えて、この世代がみんないいとは言えないけど、ただ彼に限らず、大谷翔平さんも同じ世代だけど、昔のスポーツ選手と比べたら、コミュニケーション能力がものすごい高いことだけは確かです。だから、先生方のお力によって「そこはもう明らかに成功してますよね」ということなんです。皆さんは、小・中学校の先生がほとんどだと思えますけど、卒業させたら、7年後とか8年後とかを見てもらいたいと思うんですよ。どんなになっていったのか。

## 次期学習指導要領とゆとり教育

大局だけをおきますと、紆余曲折を経て、今度の2020年の次期学習指導要領というのは、ゆとり教育に完全に戻っているんです。ただ、量の部分だけがまだ多いままやっているので現場は大変だとは思いますが、何が大事かという、「量より質だ」ということははっきり言っています。量より質なのに量を教えなきゃいけないというところが、ちょっとジレンマというか大変なことなんですけど、「とにかく量じゃなくて質なんだ」と言っています。それで「アクティブ・ラーニング」とかいう言葉を言い出して、それを決めたのが、安倍総理と下村文部科学大臣なんだから笑っちゃいますけどね。さすがにゆとり教育の「ゆ」の字も言わないですね。「ゆとり教育でよかったんです」とは言わない。「ゆとり教育はよくなかった。でも、その次の指導要領も、ちょっとこれは直す必要があるので、アクティブ・ラーニングということにします」となったわけです。

アクティブ・ラーニングって、よくわからない言葉でごまかしていたら、「それじゃよくわからない。日本語でちゃんと伝えてくれ」という話になって、「主体的・対話的で深い学び」になったわけです。主体的というのは、学習者主体という考え方をはっきりするということでしょう。それから対話的ということは、コミュニケーション能力が極めて大事だし、そして、かつ「競争じゃなくて共生なんだ」ということを言ってるわけです。今、「対話的な学び」というのは、子ども同士が教え合ったり学び合ったりして学びを共有していくわけです。共有していったら競争にはならないですよ。「こういう算数の解き方を覚えたよ、考えついたよ。君にも教えてあげるね」「ああ、うれしいね」ってやっていけば競争にはならないわけです。そして何より「深い学び」です。私は、「年号を丸暗記したり、元素周期表なんか覚えたってしょうがないでしょ」と言って、いろいろたたかれましたけれども、そういうのは浅い学びなんです。なぜ元素周期律表があるのか、年号と関係なく歴史の流れはどうなっているのか、こういうことを学ぶことが大事なんです。戦争はよくないって、スローガンだけ学んでるのは浅い学びですね。なぜよくないのか、よくないのになぜ戦争がなくなるのかと、そういうことまで考えて、初めて戦争がよくないということを学ぶということが「深い学び」ということだと思います。

## 自信と誇りをもって教育活動を

現状を整理すると、短期的にはものすごく危険な状態になってるということを意識してなきゃいけない。長期的には、これはもうどう考えたってやらなきゃいけない時が来るということです。

これから学校では、先生方によって、子どもたちに「自ら学び、自ら考える意欲や態度」と「コミュニケーション能力」を持たせてもらいたいと思います。

私は多くの若者とお付き合いがありますが、彼らが異口同音に言うのは、「小・中学校

で自分は育った」と。高校は受験、受験だったので。ただ、高校生になると、自分で行動できるようになるから、ネットとかでつながっていろいろな活動をしていますよ。「学校で教えてくれない戦争について学ぶ場をつくろう」とかいうのをネットで広げて、人が集まってやるようなことができるようになっていく。つい先日でしたが、東京で高校生の集まりがあって静岡から駆けつけてきた高校生がいましたよ。「自分の高校ではこういうことをやっていないから来た」と言っていました。彼らは、本当に自分から学ぼうという気持ちもできて、コミュニケーション能力も高い。今年その高校生たちが大学に入って、いろいろと報告してくれるんですけど、大学に入ったら、まず何を選択科目でとるかということに悩み悩んで、取った授業を今3カ月それをやってきたけど、「こういうところでどうしても自分はひっかかるところがあるけど、よく考えたらやっぱりこっちがいいね」ということを、Facebookとかに書いてくれています。だからそういう意味では、先生方がやってきたことの成果はどんどん上がってきているということです。だから、小・中学校がやってきたことは、2002年以降やってきたことは、全く無駄じゃないどころか、ものすごい大きな成果を生んでいることに自信をもっていただいて、2020年からの新しい指導要領に対しても自信と誇りをもってやっていただきたいと願います。

最後にもう1つだけ言わせてください。注目されている「特別の教科 道徳」ですが、これは新指導要領の試金石だと思ってください。これが教え込む道徳になっていくんだしたら、「アクティブラーニングなんか、どこにあるんだよ」という話です。全国の一般の方の集まる場所で、私は「お子さんやお孫さんの通っている学校に行き、『道徳の授業を見せてほしい』って言ってください」とお願いしています。あるいは自分の地域の学校に行き、「『道徳の授業がどんな授業なのかを見せてください』というふうをお願いしてください」と言っています。そして、それが教え込み、押しつけの授業だったら、「『それはおかしいじゃないですか』というふうに声を上げてください」とね。そうしないと、せっかく「主体的・対話的で深い学び」、「考えて議論する道徳」ということだって形骸化されてしまう。ということは、もう日本の社会が終わっちゃうかもしれないということの意味しているんです。

大袈裟ですが、夜明け前なのか、もう没落の最後のところなのかという岐路に来ています。ただ、皆さんの本来のお仕事は、粛々と、2002年以来やってきたことをさらに深めて、自信をもってやっていっていただければ、その子どもたちが、私なんかがいなくなった後でも日本を世界の人々と一緒にやっていってくれる国にしてもらえると確信しています。ご清聴ありがとうございました（拍手）。